

[6] フィリピン

1. フィリピンの概要と開発方針・課題

(1) 概要

フィリピンは、第二次世界大戦後直後はアジア全体で見ても最も先進的な国の一つであったが、マルコス独裁政権等を経て、長く低迷の時代が続いた。しかし、1992年にラモス大統領が就任して以来、安定的に経済が向上し、90年代後半にはアジア通貨危機の影響を受けたものの、ほぼ一貫して成長を続けている。2007年には第2次アロヨ政権の下で、6.6%の高い経済成長率を達成し、2008年、2009年もそれぞれ4.6%、1.1%（世界銀行）と、米国発金融危機の影響で世界的に景気が後退する中でも、プラス成長を維持した。2010年も7.6%と高い成長率を記録したが、2011年は欧州債務危機や我が国東日本大震災によるサプライチェーンへの影響等を受け、3.7%（世界銀行）の成長率となった。フィリピンがアキノ新大統領の下で取り組まなければならない開発課題は、各種インフラの整備、規制緩和や制度改革を通じた投資環境の整備、義務教育の普及・拡充およびその質の向上、産業の振興を通じた国内での雇用創出等多岐にわたる。また、ミンダナオ島では、フィリピン政府と反政府イスラム組織との間の内戦が長く続いてきたため、フィリピン国内でも開発が遅れた地域となっており、反政府勢力との間で和平を実現し、開発を促進することが喫緊の課題となっている。

(2) 「フィリピン開発計画」

アキノ政権下において、中期の包括的経済開発計画である「フィリピン開発計画（2011～2016）」が、国家経済開発庁（NEDA：National Economic and Development Authority）を中心に策定され、2011年5月に公表された。今次計画の目標として、雇用創出を貧困層まで包摂されるよう拡大し、貧困削減につなげるという経済の「包括的成長」が掲げられている。この目標を達成するために、グッド・ガバナンスと汚職撲滅を計画全体を貫く基礎としつつ、中心となる戦略として、①大量の雇用を創出するための各セクターにおける競争力の向上、②多様な国民層のニーズに応えるための資金アクセス（金融システム）の改善、③インフラへの大型の投資、④透明性のあるガバナンスの推進、⑤改善された社会サービスおよび保護を通じた人材の育成、の五つを挙げている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		93.26	61.63
出生時の平均余命 (年)		68.48	65.16
G N I	総 額 (百万ドル)	199,902.45	43,567.60
	一人あたり (ドル)	2,060	730
経済成長率 (%)		7.6	3.0
経常収支 (百万ドル)		8,922.00	-2,695.00
失 業 率 (%)		7.4	8.1
対外債務残高 (百万ドル)		72,337.28	30,579.85
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	64,843.00	11,430.00
	輸 入 (百万ドル)	73,074.00	13,967.00
	貿易収支 (百万ドル)	-8,231.00	-2,537.00
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		1,207,544.00	174,164.00
財政収支 (百万ペソ)		-311,618.00	-30,282.00
財政収支 (対GDP比, %)		-3.5	-2.8
債務 (対GNI比, %)		34.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		99.6	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		6.4	8.2
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.3	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.2	2.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		531.19	1,270.62
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		300	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	712,066.10	312,539.70
	対日輸入 (百万円)	778.74	362,991.16
	対日収支 (百万円)	711,287.36	-50,451.45
我が国による直接投資 (百万ドル)		1,018.74	—
進出日本企業数		343	163
フィリピンに在留する日本人数 (人)		17,702	4,025
日本に在留するフィリピン人数 (人)		209,376	49,092

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

フィリピン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		18.4(2009年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		41.5(2009年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		6.0(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		20.7(2008年)	29.9
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		95.4(2008年)	93.6
	初等教育純就学率 (%)		88.3(2009年)	97.7
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		97.8(2009年)	98.5
	女性識字率（15～24歳） (%)		98.5(2008年)	96.9
	男性識字率（15～24歳） (%)		97.0(2008年)	96.3
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		20.2(2011年)	40.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		25.4(2011年)	57
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		99(2010年)	170
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.1(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)		275(2010年)	393
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		96(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	92.0(2010年)	85.0
		衛生設備 (%)	74.0(2010年)	57.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		18.4(2010年)	27.6

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. フィリピンに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

フィリピンに対する我が国の ODA は、1968 年度の円借款事業に始まる。その後、無償資金協力や技術協力等各種 ODA スキームも実施され、フィリピンは我が国 ODA の有数の受取国となっている。また、フィリピンにとって、我が国は最大の ODA 供与国となっている。

(2) 意義

フィリピンは、海上交通路の要衝に位置し、地政学上および地域安全保障上重要な国であり、また、東南アジア諸国の中で我が国から最も近い国であるフィリピンの持続的発展は、我が国を始めとした東アジア地域の安定と発展に資する。また、多くの日系企業がフィリピンに進出し、フィリピンが我が国にとって重要な経済活動の基盤であることから、2008 年 12 月に発効した日・フィリピン経済連携協定とともに、我が国 ODA を効果的に用いることで、経済関係をはじめとした日比関係を強化していく必要がある。

(3) 基本方針

「戦略的パートナーシップ」をさらに強化するため、「フィリピン開発計画 2011～2016 年」が目標としている『包摂的成長』の実現に向けた支援」を援助の基本方針としている。

(4) 重点分野

ア 投資促進を通じた持続的経済成長

持続的経済成長の達成に必要な国内外からの投資促進に向けて、投資環境の改善を図るため、大首都圏を中心とした運輸・交通網整備、エネルギー、水環境などのインフラ整備、行政能力の向上、海上安全の確保、産業人材育成などに対する支援を実施する。

イ 脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定

自然災害、気候変動などの環境問題や感染症など、特に貧困層への影響が大きい各種リスクに対する脆弱性の克服及び生活・生産基盤の安定・強化を図るべく、災害・環境問題に対応するためのソフト面を含めたインフラ整備、保健医療などの分野におけるセーフティネットの整備、農業生産・生産性の向上と農産品の加工・流通などに対する支援を実施する。

ウ ミンダナオにおける平和と開発

ミンダナオ（紛争影響地域）において、開発による和平プロセスの促進を通じた平和の確保と定着および貧困からの脱却を実現するため、ガバナンス強化、社会サービスへのアクセス改善を含む貧困削減、インフラ整備や産業振興などによる地域開発に対する支援を実施する。

（５）2011 年度実施分の特徴

投資環境改善に資する道路の建設・改良・保全を行うための円借款の供与や、交通管理に関する行政能力向上のための技術協力等を行った。また、2009 年 12 月に発表した気候変動対策に関する我が国の 2012 年までの途上国支援の一環として、森林管理や洪水対策のための円借款等を供与したほか、自然災害対策関連では、マヨン火山周辺の学校兼避難所のための無償資金協力、2011 年 12 月に発生した台風センドンによる被害に対する緊急支援等を行った。ミンダナオ支援としては、小規模農家の生産性向上や農業生産の拡大のための円借款等を供与した。

（６）その他留意点・備考点

フィリピンでは、現地 ODA タスクフォースを設置しており、フィリピン政府との政策協議、ドナー協調を行うなど活発な活動を行っているほか、2009 年からは、現地日本商工会議所の意見も取り入れるための「拡大 ODA タスクフォース」を実施している。

また、重点分野の一つであるミンダナオ支援については、2006 年 10 月に、国際監視団（IMT: International Monitoring Team）本部に日本人の開発専門家を派遣するとともに、在フィリピン日本大使館、JICA フィリピン事務所、JBIC マニラ事務所から成る「ミンダナオ・タスクフォース」を結成した（2008 年 10 月に JICA、JBIC の機構改革が行われたことから、現在、同タスクフォースは、日本大使館と JICA フィリピン事務所とで構成されている）。その後、同年 12 月の安倍総理（当時）のフィリピン訪問時には、ミンダナオの平和と安定に資する我が国の支援を総称する「J-BIRD（Japan-Bangsamoro Initiatives for Reconstruction and Development）」を立ち上げた。現在、フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線との間でミンダナオ和平交渉が進められているが、和平合意の達成を見据え、和平合意後のミンダナオに対する我が国の支援の在り方について早急に検討していく必要がある。なお、ミンダナオにおいては、引き続き、援助活動の安全性に十分留意していく必要がある。

3. フィリピンにおける援助協調の現状と我が国の関与

フィリピンにおいては、ドナー間の意見交換、援助調整のための対話の場として、世界銀行・フィリピン政府主催のフィリピン開発フォーラム（PDF：Philippines Development Forum）を始め、ドナー間の意見交換・情報交換のための会合（世界銀行フィリピン事務所主催）が随時開催されており、活発な意見交換が行われている。

フィリピン

表－4 我が国の対フィリピン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	365.12	32.22	56.84 (44.59)
2008 年度	341.39	30.12 (0.33)	51.06 (38.33)
2009 年度	680.38	59.03 (2.73)	67.80 (50.15)
2010 年度	507.59	21.00 (0.84)	66.77 (44.34)
2011 年度	682.63	58.95 (0.47)	58.34
累 計	22,903.79	2,619.83 (4.37)	2,037.71

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対フィリピン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	164.39	7.24	50.53	222.16
2008 年	-345.91	17.63 (0.30)	47.56	-280.72
2009 年	-97.89	40.72 (14.26)	48.81	-8.36
2010 年	-215.78	50.37 (0.19)	77.68	-87.73
2011 年	-663.51	37.62 (0.81)	59.00	-566.89
累 計	5,945.31	2,265.91 (17.97)	2,107.55	10,318.77

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協別に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、フィリピン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対フィリピン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	日本 263.58	米国 97.82	オーストラリア 52.18	ドイツ 47.24	カナダ 19.85	263.58	526.50
2007 年	日本 222.16	米国 84.79	オーストラリア 67.61	ノルウェー 42.07	スペイン 29.21	222.16	538.65
2008 年	オーストラリア 74.28	米国 71.26	スペイン 35.31	ドイツ 31.62	ノルウェー 29.99	-280.72	9.26
2009 年	オーストラリア 94.77	米国 89.50	ドイツ 40.13	韓国 22.07	カナダ 16.97	-8.36	244.36
2010 年	フランス 189.43	米国 114.82	オーストラリア 106.17	韓国 29.54	スペイン 27.01	-87.73	453.08

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対フィリピン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	EU Institutions 20.49	GFATM 20.16	GEF 5.35	UNFPA 4.84	IFAD 3.79	-18.00	36.63
2007 年	EU Institutions 34.39	GFATM 28.91	GEF 12.65	WFP 5.76	UNFPA 4.34	-16.72	69.33
2008 年	EU Institutions 30.77	GFATM 15.85	WFP 5.59	GEF 5.05	UNFPA 3.72	-21.65	39.33
2009 年	EU Institutions 50.39	GFATM 23.05	GEF 14.98	UNFPA 4.01	UNDP 3.43	-31.83	64.03
2010 年	EU Institutions 51.93	GFATM 44.42	IFAD 16.19	UNFPA 5.33	UNICEF 3.35	-42.71	78.51

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 年度まで の累計	20,326.68 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	2,418.52 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,801.95 億円 研修員受入 21,691 人 専門家派遣 4,918 人 調査団派遣 13,387 人 機材供与 25,349.01 百万円 協力隊派遣 1,354 人
2007 年度	365.12 億円 ビナツボ火山災害緊急復旧計画(Ⅲ) (76.04) 農地改革インフラ整備計画(Ⅲ) (118.02) 中部ルソン高速道路建設計画(追加借款) (171.06)	32.22 億円 北部ルソン地方電化計画 (7.28) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.62) 海上保安通信システム強化計画 (6.09) パンパンガ河及びアグノ河洪水予警報システム改善計画 (1/2) (7.79) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 日本NGO支援無償 (3 件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.15)	56.84 億円 (44.59 億円) 研修員受入 5,015 人 (3,314 人) 専門家派遣 410 人 (305 人) 調査団派遣 330 人 (316 人) 機材供与 361.63 百万円 (361.63 百万円) 留学生受入 542 人 (協力隊派遣) (22 人)
2008 年度	341.39 億円 環境開発計画 (248.46) 第二次開発政策支援計画 (92.93)	30.12 億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (7.00) パンパンガ河及びアグノ河洪水予警報システム改善計画(2/2) (3.76) 気象レーダーシステム整備計画 (詳細設計) (0.23) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.54) 農地改革地域橋梁整備計画 (詳細設計) (0.13) 食糧援助 (WFP経由) (1 件) (8.60) 貧困農民支援 (1 件) (4.80) 日本NGO連携無償資金協力 (4 件) (0.43) 草の根文化無償 (2 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (15 件) (1.20) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.33)	51.06 億円 (38.33 億円) 研修員受入 4,756 人 (2,978 人) 専門家派遣 431 人 (314 人) 調査団派遣 159 人 (151 人) 機材供与 176.98 百万円 (176.98 百万円) 留学生受入 530 人 (協力隊派遣) (20 人)
2009 年度	680.38 億円 農業支援政策金融計画 (146.08) 物流インフラ開発計画 (303.8) 第三次開発政策支援計画 (92.2) 緊急財政支援円借 (138.3)	59.03 億円 農地改革地域橋梁整備計画 (国債 1/2) (2.41) オーロラ記念病院改善計画 (10.89) カミギン島防災復旧計画 (10.13) 気象レーダーシステム整備計画 (国債 1/4) (1.29) 太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画 (6.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (15.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.59) 日本NGO連携無償 (4 件) (0.74) 緊急無償(フィリピン民主共和国における台風災害に対する緊急無償資金協力) (4.64) 草の根・人間の安全保障無償 (19 件) (1.61) 国際機関を通じた贈与 (2 件) (2.73)	67.80 億円 (50.15 億円) 研修員受入 3,853 人 (2,745 人) 専門家派遣 635 人 (444 人) 調査団派遣 272 人 (255 人) 機材供与 75.69 百万円 (75.69 百万円) 留学生受入 531 人 (協力隊派遣) (29 人)
2010 年度	507.59 億円 台風オンドイ・ペベン後緊急インフラ復旧計画 (99.12) 道路改良・保全計画 (408.47)	21.00 億円 農地改革地域橋梁整備計画(国債 2/2) (3.69) 気象レーダーシステム整備計画 (国債 2/4) (11.37) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.96) 日本NGO連携無償 (3 件) (0.38) 草の根・人間の安全保障無償 (18 件) (1.76) 国際機関を通じた贈与 (2 件) (0.84)	66.77 億円 (44.34 億円) 研修員受入 2,821 人 (1,318 人) 専門家派遣 603 人 (379 人) 調査団派遣 461 人 (444 人) 機材供与 126.64 百万円 (126.64 百万円) 留学生受入 1,055 人 (協力隊派遣) (55 人)

フィリピン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	682.63億円 森林管理計画 (92.44) 中部ルソン接続高速道路計画 (227.96) 幹線道路バイパス計画 (II) (45.91) パッシング・マリキナ川河川改修計画 (III) (118.36) 洪水リスク管理計画 (カガヤン川、タゴロアン川、イムス川) (75.46) 灌漑セクター改修・改善計画 (61.87) ミンダナオ持続的農地改革・農業開発計画 (60.63)	58.95億円 人材育成奨学計画 (3件) (2.61) 気象レーダーシステム整備計画 (11.32) マヨン火山周辺地域避難所整備計画 (7.39) 緊急無償 (フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力 (UNICEF連携)) (0.45) 緊急無償 (フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力 (WFP連携)) (0.89) 緊急無償 (フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力 (IFRC連携)) (0.45) ノン・プロジェクト無償 (2件) (8.50) 広域防災システム整備計画 (10.00) 第二次農地改革地域橋梁整備計画 (13.94) 日本NGO連携無償 (5件) (1.48) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.46) 国際機関を通じた贈与 (2件) (0.47)	58.34 億円 研修員受入 1,053 人 専門家派遣 337 人 調査団派遣 477 人 機材供与 192.85 百万円 協力隊派遣 16 人
2011年度までの累計	22,903.79 億円	2,619.83 億円	2,037.71 億円 研修員受入 33,099 人 専門家派遣 6,697 人 調査団派遣 15,030 人 機材供与 26,282.80 百万円 協力隊派遣 1,496 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010 年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2007 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
初中等理科教員研修強化計画	02. 4～07. 4
海上保安人材育成プロジェクト	02. 7～07. 6
結核対策向上プロジェクト	02. 9～07. 8
地方電化プロジェクト	04. 6～09. 6
地域住民による森林管理プログラム強化計画	04. 6～09. 6
IT 人材育成プロジェクト	04. 7～08. 7
新 CNS/ATM 整備に係る教育支援プロジェクト	04.10～08.10
ARC 支援事業地区受益者資質向上対策（現地国内研修）	04.10～09. 2
高生産性稲作技術の地域展開計画	04.11～09.11
ムスリム・ミンダナオ自治区参加型包括的保健行政推進計画コース	04.12～08. 3
ARMM 地域稲作中心営農改善プロジェクト	05. 2～10. 2
水利組合育成強化計画	05. 4～07. 9
地方食品包装技術改善計画	05. 6～09. 6
治水行政機能強化	05. 7～10. 6
地方水道改善プロジェクト	05. 7～12. 3
国標準・適合性評価強化プログラムプロジェクト	05.10～08. 9
水質管理能力強化プロジェクト	06. 1～10.12
航行安全のための水路業務能力強化プロジェクト	06. 3～08. 3
母子保健プロジェクト	06. 3～10. 2
ベンゲット州地域保健システム強化プロジェクト	06. 3～11. 3
税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト	06. 7～11. 7
指紋自動識別装置（AFIS）運用強化計画プロジェクト	06. 8～09. 7
養殖普及プロジェクト	06.11～10. 4
電力開発計画のための技術力向上プロジェクト	07. 1～08. 1
DTI-SME カウンセラー人材育成（中小企業診断制度導入）プロジェクト	07. 2～09.12
道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクト	07. 2～10. 2
フィリピン税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト	07. 7～10. 6
新 CNS/ATM 人材育成（第 3 国研修）	07. 8～09.11
ミンダナオ・ダバオ地域 地方行政・地域社会強化プロジェクト	07. 8～10. 7
ダバオ産業クラスター開発プロジェクト	07.10～10. 6
イロイロ州地域 地域活性化・LGU クラスター開発プロジェクト	07.10～10.10
地方都市における適正固形廃棄物管理プロジェクト	07.10～10.10
水利組合強化支援プロジェクト	07.10～10.12
ミンダナオ北部貧困削減(バランガイガバナンス)プロジェクト	08. 1～11. 1
海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト	08. 1～13. 1
ムスリム・ミンダナオ自治区人材育成プロジェクト	08. 5～11. 3
税関事後調査導入支援プロジェクト	08. 6～11. 3
内国歳入局人材育成開発プロジェクト	08. 7～11. 3
銃器対策能力向上プロジェクト	08.10～10.10
ボランティア保護司活性化プロジェクト	08.10～10.10
地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト（障害者に優しいまちづくり）	08.10～12. 9
航空航法システム安全性・効率性向上プロジェクト	09. 2～14. 2
地方自治体の観光統計に係る能力強化プロジェクト	09. 3～12. 2
ダム放流に関する洪水予警報能力強化プロジェクト	09.10～13.11
ARC 支援事業地区受益者能力向上プロジェクトフェーズ 2	09.12～14. 3
包装改善による地方中小企業の競争力向上プロジェクト	10. 2～10. 8
水力発電資源インベントリー調査プロジェクト	10. 2～11.12
高度 IT 人材育成プロジェクト	10. 3～11. 2
ミンダナオ平和と開発のための地形図作成プロジェクト	10. 3～12. 3
包括的国家競争政策のための能力向上	10. 3～13. 3
指紋採取・活用能力向上プロジェクト	10. 7～13. 7
東ビサヤ地域母子保健サービス強化プロジェクト	10. 7～14. 7
電力協同組合のためのシステムロス軽減プロジェクト	10.11～13. 3
総合交通計画管理能力向上プロジェクト	11. 8～14. 8
道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクトフェーズ 2	11.10～14. 9
コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト	12. 2～17. 1
災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクト	12. 3～15. 2
全国産業クラスター能力向上プロジェクト	12. 3～15. 3

フィリピン

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が 2007 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	06. 2～07.12
道路土砂災害危険度の評価・管理計画調査	06. 3～07. 6
機動性向上のための RRTS 開発実行可能性調査	06. 7～07.11
リサイクル産業振興計画調査	06. 7～08. 3
全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	06. 9～08. 3
ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興開発計画緊急開発調査	07. 2～09. 2
ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	07. 3～08. 2
カビデ州ローランドにおける総合的治水対策調査	07. 3～09. 3
エネルギー計画策定支援	07. 7～08.12
国内歳入割当金（IRA）制度改善調査	07. 8～08.12
ムスリム・ミンダナオ自治区インフラ（道路網）開発調査	08. 8～09. 8
セブ都市圏上水道及び衛生改善計画	08.11～09. 4
国家電力部門資産・負債管理公社 ALM 改善調査	08.12～09.10
パンバンガ川流域総合水資源管理調査	09. 2～11. 1
全国高規格道路網開発マスタープラン調査	09. 3～10. 5
大首都圏空港戦略調査プロジェクト	09. 4～12. 3
電子産業サプライチェーンプロジェクト	10. 3～11. 1
A RMM 地場産業振興支援調査	10. 3～11. 8
大首都圏空港戦略調査プロジェクト	10.11～11.11
省エネルギー計画調査	11. 1～12. 3
優遇税制分析調査	11. 5～12. 2
自動車型式認証プロジェクト	11. 8～12. 3
大都市圏における鉄道戦略調査	12. 2～13. 3
ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト	12. 3～15. 2

表－11 2011 年度実施協力準備調査案件

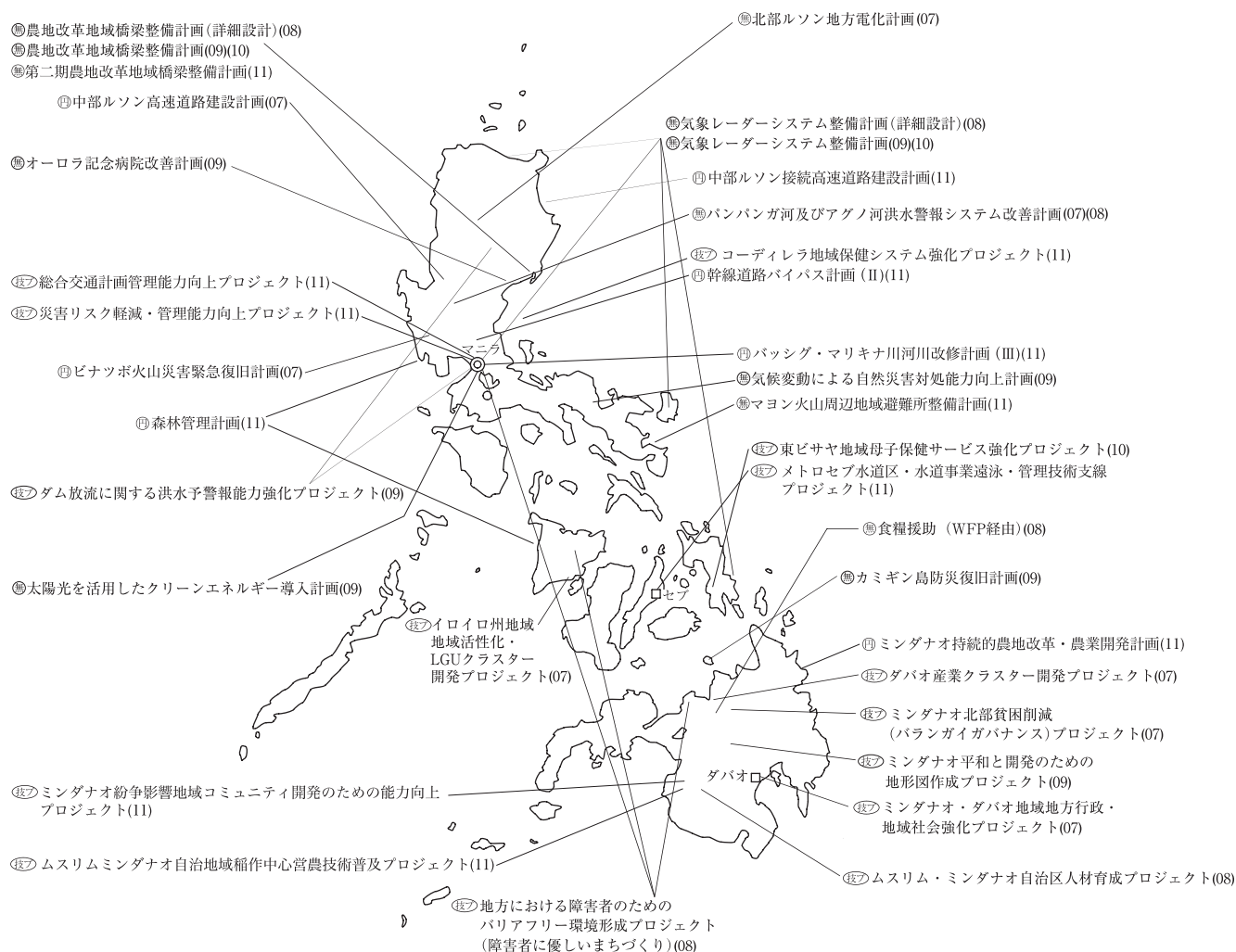
案 件 名	協 力 期 間
平成 23 年度人材育成支援無償（JDS）事業に係る平成 22 年度留学生受入計画策定支援業務	10. 6～10. 7
マニラ首都圏下水・衛生環境改善事業準備調査フェーズ 2	10. 6～11. 7
マヨン火山周辺地域避難所整備計画準備調査	10. 7～11. 3
パッシング・マリキナ川河川改修事業（III）準備調査	10. 9～11. 7
マニラ首都圏南北連結高速道路 PPP 事業準備調査（PPP インフラ事業）	10.12～11.11
LRT2 号線延伸計画準備調査	11. 1～12.10
メガマニラ圏高速道路建設事業準備調査	11. 2～12. 6
新バホール空港建設及び持続可能型環境保全事業準備調査	11. 4～12. 8
メトロマニラ立体交差建設事業（VI）準備調査	11.10～12.11
第二次農地改革地域橋梁整備計画準備調査	11.12～12. 2
マニラ首都圏西地区上下水道整備事業準備調査（PPP インフラ事業）	12. 3～12.12

表－12 2011 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マンダウエ市におけるコミュニティ施設改築計画
北ミンダナオ医療センターにおける人工呼吸器整備計画
ジョンミラー及びマグサランギ小学校における校舎建設・改修計画
トンガノン小学校における校舎建設計画
タラコゴン中央小学校における 6 教室建設計画
パラセリス町における地域保健所改築計画
ベンゲット州ラ・トリニダッド町における食品加工施設建設計画
北サマール州におけるココナッツ・センター建設計画
バルラオ中央小学校における校舎建設・改修計画
障害者研修施設建設計画
コタバト療養所における医療機材整備計画
ダタヤ小学校における校舎建設・改修計画
ラナオ・デル・スール州ブボン町における農業施設・機材整備計画
元兵士農業組合による収穫後処理施設整備計画
バグンバヤン中等学校及び小学校における校舎建設・改修計画
ワオ町における農業研修施設建設計画

プロジェクト所在図

フィリピン



〈マニラ又はケソン周辺プロジェクト〉

- ⑩海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト(07)
- ⑩税関事後調査導入支援プロジェクト(08)
- ⑩内国歳入局人材育成開発プロジェクト(08)
- ⑩航空航法システム安全性・効率性向上プロジェクト(08)
- ⑩銃器対策能力向上プロジェクト(08)
- ⑩地方自治体の観光統計に係る能力強化プロジェクト(08)
- ⑩ボランティア保護司活性化プロジェクト(08)
- ⑩包装改善による地方中小企業の競争力向上プロジェクト(09)
- ⑩高度IT人材育成プロジェクト(09)
- ⑩包括的国家競争政策のための能力向上(09)
- ⑩指紋採取・活用能力向上プロジェクト(10)

〈全国対象プロジェクト〉

- ⑩人材育成奨学計画(07)(08)(09)(10)
- ⑩海上保安通信システム強化計画(07)
- ⑩貧困農民支援(08)
- ⑩人材育成奨学計画(11)
- ⑩広域防災システム整備計画(11)
- ⑩緊急無償(フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力(UNICEF、WFP、IFRC 連携))(11)
- ⑩地方都市における適正固形廃棄物管理プロジェクト(07)
- ⑩フィリピン税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト(07)
- ⑩新CNS/ATM人材育成(第三国研修)(07)
- ⑩水利組合強化支援プロジェクト(07)
- ⑩水力発電資源インベントリ調査プロジェクト(09)
- ⑩ARC支援事業地区受益者能力向上プロジェクト(09)
- ⑩電力協同組合のためのシステムロス軽減プロジェクト(10)
- ⑩道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクトフェーズ2(11)
- ⑩全国産業クラスター能力向上プロジェクト(11)
- ⑩農地改革インフラ整備計画(07)
- ⑩第二次開発政策支援計画(08)
- ⑩環境開発計画(08)
- ⑩物流インフラ開発計画(09)
- ⑩農業支援政策金融計画(09)
- ⑩第三次開発政策支援計画(09)
- ⑩緊急財政支援円借款(09)
- ⑩台風オンドイ・ベベン後緊急インフラ復旧計画(10)
- ⑩道路改良・保全計画(10)
- ⑩灌漑セクター改修・改善計画(11)
- ⑩洪水リスク管理計画(カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)(11)